



第2章

多摩・島しょ地域における創業の意義

1. 多摩・島しょ地域の概況と創業支援の重要性
2. 多摩・島しょ地域における事業所の新設と創業の実態

第2章のポイント：地域の実態や特徴に基づく創業支援のために

人口減少・少子高齢化に対する処方箋としての創業支援

社会背景（１）

少子高齢化の潮流のなかで、多摩・島しょ地域においても人口減少や少子高齢化は急速に進展していくことが予測されている。



創業支援の取組のポイント

- 地域の活力を維持し、より一層暮らしやすい地域を築いていくためにも、**創業支援を通じた地域の社会サービスの確保・充実**を図ることが重要である。（例：介護需要の増大に対応するための地域生活に密着した社会サービスの確保）
- 人口減少や高齢化などの地域の特徴を踏まえ、**創業支援を通じた地域課題の解決**を併せて推進することもできる。（例：創業支援における空き家の活用、それによる職住近接の魅力向上や定住促進）

立地事業所の減少や産業の空洞化に備えるための創業支援

社会背景（２）

国内及び多摩・島しょ地域の立地事業所数は減少基調にあり、産業の空洞化や地域の社会サービスの供給レベルが低下していくおそれがある。



創業支援の取組のポイント

- 地域の産業構造を踏まえ、**既存の立地事業所との取引につながる可能性のある業種を対象とした創業支援**を行い、域内産業の活性化を図ることが重要である。
- 地域の活力を維持し、より一層暮らしやすい地域を築いていくためにも、**創業支援を通じた地域の社会サービスの担い手の確保・育成**を行うことが重要である。

女性活躍の場や機会の整備・提供としての創業支援

社会背景（３）

多摩・島しょ地域で創業した企業では女性従業者の比率が高い傾向がある。



創業支援の取組のポイント

- 創業支援が女性の社会参画や活躍促進の一助**になっていると考えられる。
- 職住近接という観点から、生活地域内における創業は**子育てや介護などを行う人々にとって働きやすい就業環境の創出**につながっている。

1. 多摩・島しょ地域の概況と創業支援の重要性

(1) 人口減少・少子高齢化に対する処方箋としての創業支援

■長期的な社会潮流 — 人口減少・少子高齢化

- ⇒ 「高齢化による介護需要の高まり」等に対応することが必要
- ⇒ 「地域の活力の維持、新たな活力の継続的な創出」に対応することが必要

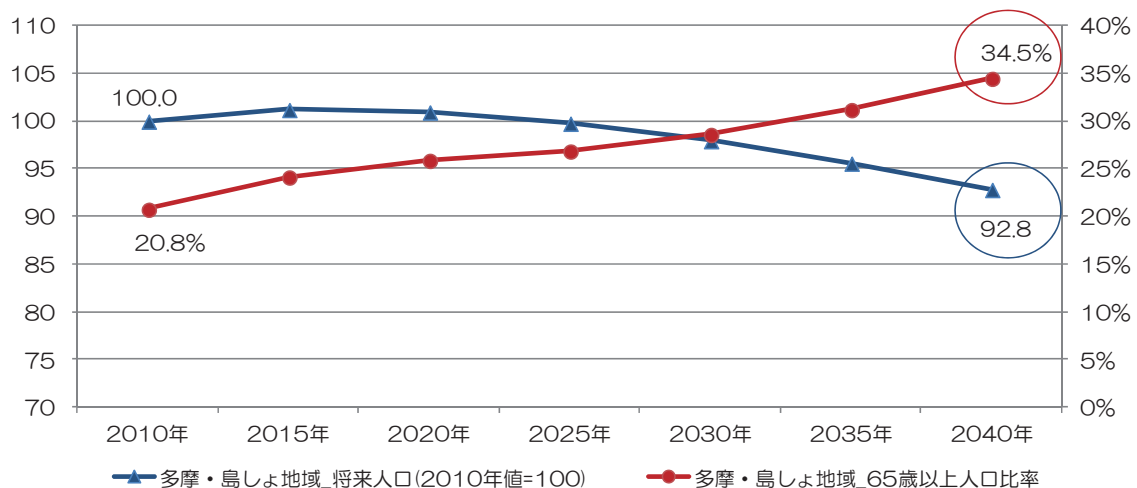
■創業による地域社会の活力の維持・向上の重要性

- ⇒ シニア層の知識・ノウハウや、主婦層の潜在的な活力を活かした創業
- ⇒ 創業支援を通じた生活関連サービスの充実、暮らしやすい地域づくり推進、定住促進
- ⇒ 創業支援を通じた地域課題の解決

我が国では少子高齢化により、今後、人口は減少していくことが予測されている。

また、東京都や多摩・島しょ地域も同様に人口は減少基調にあり、2040年には多摩・島しょ地域の人口は400万人を割り込むとともに、65歳以上人口も約35%に達すると推計されている【図表4】。

図表 4 多摩・島しょ地域の将来人口の推計値



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
東京都	将来人口	13,159,388	13,349,453	13,315,321	13,178,672	12,956,522	12,662,691	12,307,641
	2010年を100とした指数	100.0	101.4	101.2	100.1	98.5	96.2	93.5
	65歳以上人口比率	20.4%	23.4%	24.6%	25.2%	26.6%	28.7%	31.3%
多摩・島しょ地域	将来人口	4,213,693	4,265,002	4,254,235	4,204,802	4,127,333	4,028,057	3,911,954
	2010年を100とした指数	100.0	101.2	101.0	99.8	98.0	95.6	92.8
	65歳以上人口比率	20.8%	24.1%	25.9%	26.9%	28.6%	31.2%	34.5%

注釈) 多摩・島しょ地域の値は、同地域の市町村ごとの将来推計値の合計として算出した。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2013 年)「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」より作成

また、日本生産性本部が立ち上げた日本創成会議は、若年女性の域外流出により、将来消滅するおそれがある市町村について、次のように指摘している【図表 5】。

特に東京圏では、高齢化の急速な進展とそれに伴う介護需要の高まりが予測されている。こうした将来予測を踏まえると、人口減少下においても持続可能な社会を築いていくため、「創業」を通じて地域に新たな活力を継続的に創出していくこと、高齢者（シニア層）の知識やノウハウを積極的に活用し新たな「創業」につなげていくことは、中長期的な地域の活力の維持・向上において重要と考えられる。

図表 5 「消滅可能性都市」に関する指摘

地方はこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある。人口の「再生産力」を表す簡明な指標として「若年女性（20～39 歳の女性人口）」の状況を見てみると、若年女性が高い割合で流出し急激に減少するような地域では、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。（中略）大都市（特に東京圏）は、このまま推移すれば、急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大することは必須であり、それにより今後も相当規模の若者が流入していくことが見込まれる。

出典）日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014 年）「ストップ少子化・地方元気戦略：成長を続ける 21 世紀のために」

都内に居住する夫婦世帯の夫・妻の労働力状態に関する調査結果では、多摩・島しょ地域の夫婦の 41.4%の女性（妻）が専業主婦として「主として家事に従事」しており、その構成比は東京都平均よりも相対的に高い【図表 6】。

図表 6 多摩・島しょ地域に居住する夫婦における妻の家事労働の状況

区分	総数 （夫婦世帯に おける妻の数）	妻の労働力状態				
		労働力人口	非労働力人口	妻の労働力状態が 「家事」のもの		不詳
				人口	同構成比	
東京都	2,810,443	1,268,280	1,297,691	1,081,971	38.5%	244,472
特別区計	1,840,907	845,283	813,435	680,779	37.0%	182,189
多摩・島しょ地域	969,536	422,997	484,256	401,192	41.4%	62,283

注釈）多摩・島しょ地域の数値は、東京都計から特別区計を除いた値として算出した。

資料）総務省（2010 年）「国勢調査」より作成

東京都心部のベッドタウンとして宅地化が進んだ多摩・島しょ地域では、上図に示すように東京都心部に比べ専業主婦の割合が比較的高いと考えられる。高齢化や人口減少の進展を受け、「創業」という領域においても、国が成長戦略として女性の社会参画・活躍を推進するなかで、主婦層などが潜在的な活力を発揮できる環境の醸成が重要と考えられる。

また、地域の暮らしに密着したコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの振興を図ることで、身近な生活関連サービスの充実による暮らしやすい地域づくりを促進するとともに、こうした「創業」支援を政策の一手段にして、サービスの充実による定住促進や、サービス提供拠点としての空き家等の活用により地域課題の解決を進めていくことも考えられる。

(2) 産業立地の特性を踏まえた創業支援の重要性

■立地事業所数は減少基調

○産業振興の観点 ⇒ 域内における就労機会の確保のための創業支援

○地域課題解決の観点 ⇒ 地域に密着した生活関連サービスの確保のための創業支援

■「第三次産業事業所」と「従業者規模の大きな製造業事業所」の構成比の高さ

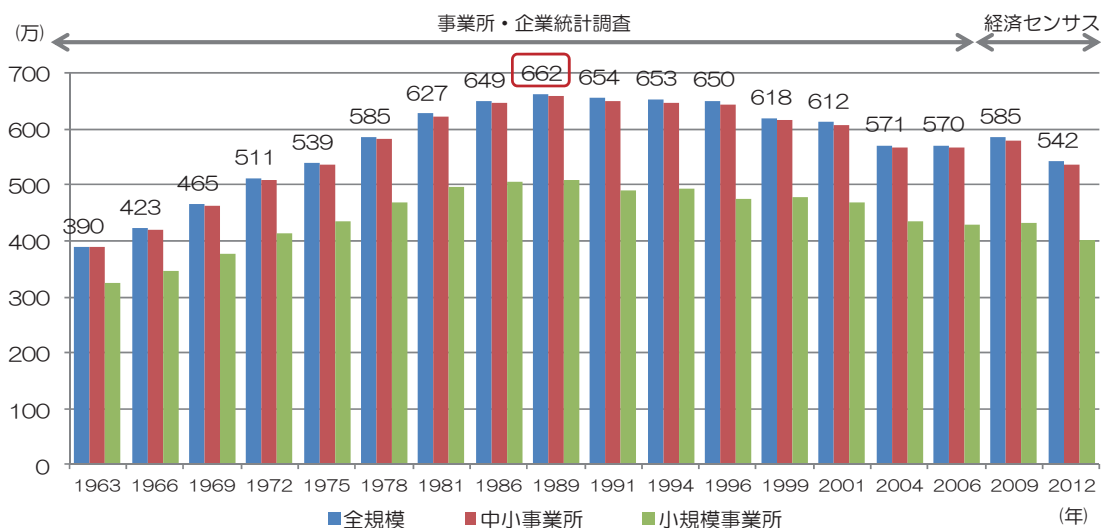
⇒ 既存の産業立地の特性を踏まえた創業支援を検討することが重要

①事業所数の推移

我が国では、1990年頃をピークに事業所数が減少傾向に転じている【図表7】。また同様に、都内のほとんどの市区町村では、域内に立地する民営事業所数が平成21年～平成24年までの3年間で減少している【図表8】。

こうした傾向を踏まえ、職住近接の就労機会や地域に密着した生活関連サービスを今後とも確保していくためには、市町村の単位で事業所数を維持・拡大していくことが必要である。そして、既存事業者の移転・廃業を未然に防ぐこと（経営支援・事業承継）や、新たな創業を促すこと（創業支援）などが、単に産業振興の観点に留まることなく、まちづくりや住民福祉の観点からも、今後大きな役割を果たしていくことが求められている。

図表7 我が国の事業所数の長期時系列推移 【全国データ】



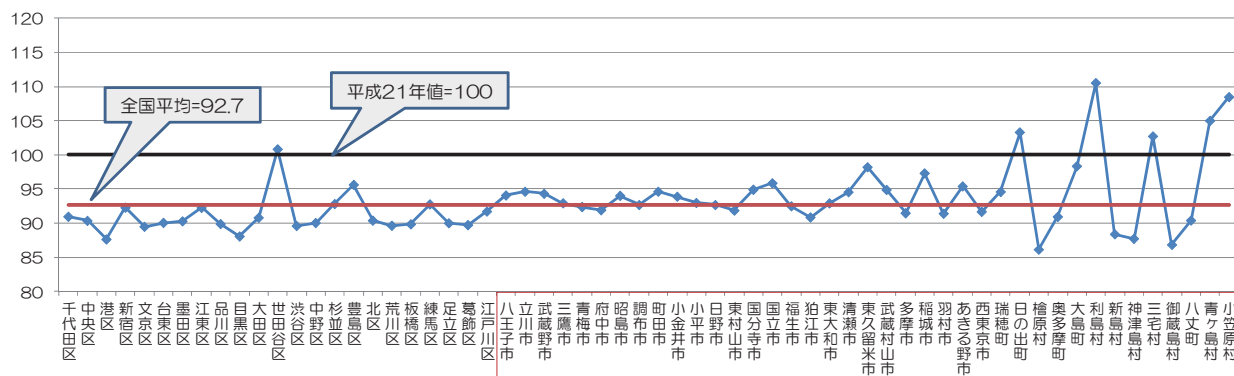
注釈1) 上のグラフの数値は1991年までは「事業所統計調査」、1989年は「事業所名簿整備」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた調査結果である。

注釈2) 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者の事業所数に政令特例業種を反映している。

注釈3) 上のグラフの引用元である「2015年版中小企業白書」では、総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」を再編加工する形でグラフが作成されている。

出典) 中小企業庁(2015年)「2015年版中小企業白書」

図表 8 都内の民営事業所数の推移（平成 21 年値=100 とした平成 24 年値の指数）

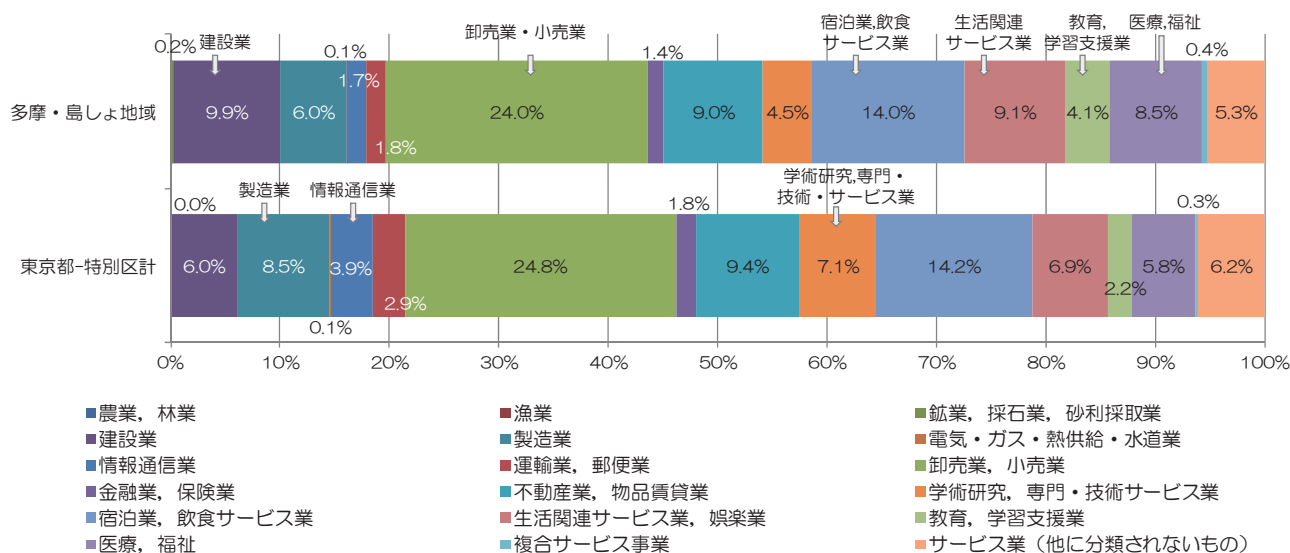


資料）総務省（2009,2012 年）「経済センサス」より作成

②立地事業所の業種別特性

多摩・島しょ地域に立地する民営事業所の業種別構成をみると、「卸売業・小売業」や「宿泊業・飲食サービス業」が多くを占めるほか、東京都心部に比べ、「建設業」、「生活関連サービス業」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」などの業種が比較的多いことがうかがえる。一方、「学術研究,専門・技術サービス業」や「情報通信業」、また、一部地域には立地集積がみられる「製造業」などでは、区部に比べ事業所の立地が相対的に少ないことがわかる【図表 9】。

図表 9 多摩・島しょ地域に立地する民営事業所の業種別構成（平成 24 年）



注釈 1) 多摩・島しょ地域の事業所数は、東京都計から特別区計を除いた値として算出した。

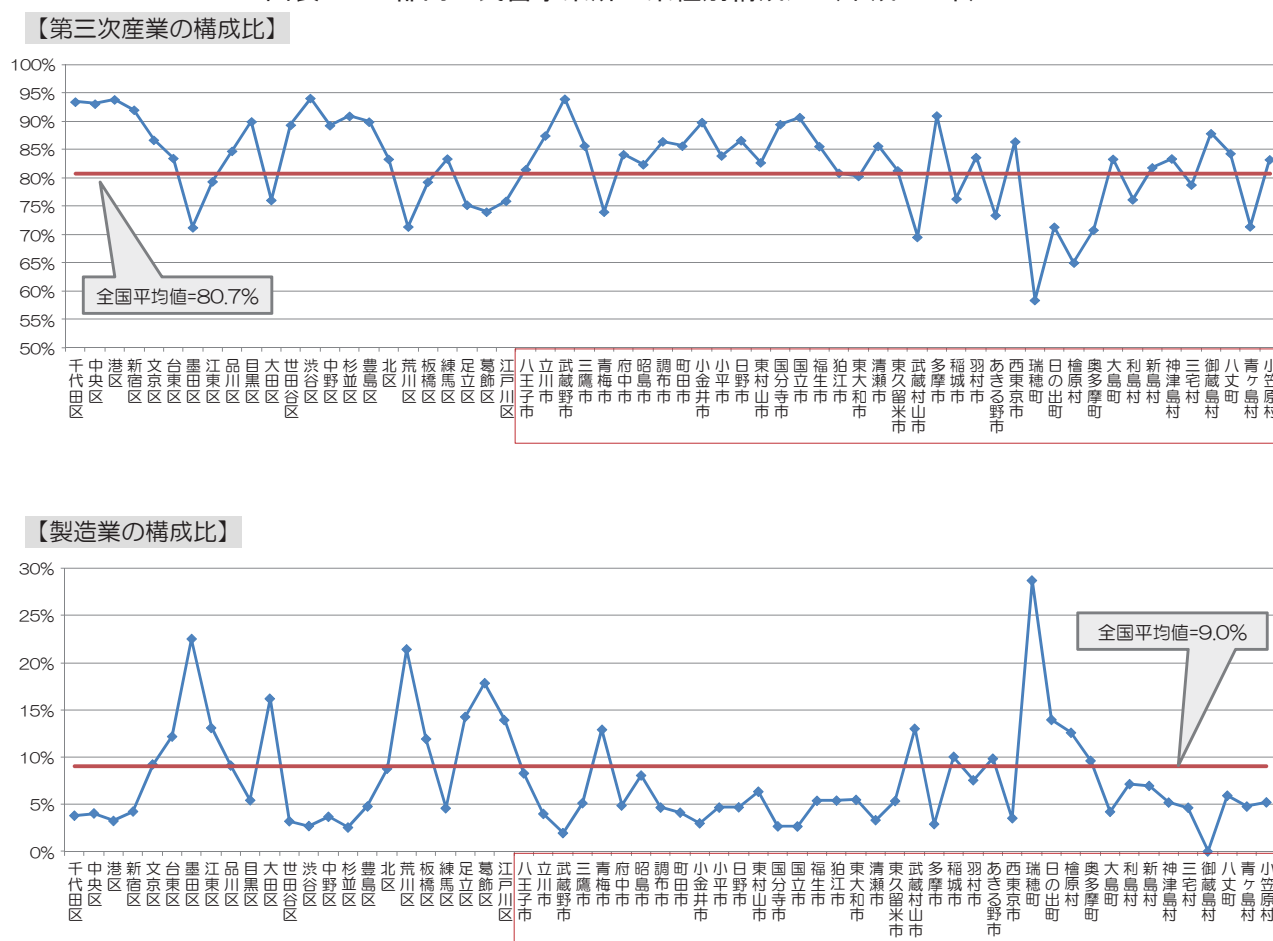
注釈 2) 「漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」の該当事業所数は、「多摩・島しょ地域」、「東京都-特別区計」とともに 50 未満であり、比率としては 0.0%である。

資料）総務省（2012 年）「平成 24 年経済センサス-活動調査」より作成

また、我が国では民営事業所の8割強が第三次産業であり、区部では墨田区や荒川区など、多摩・島しょ地域では青梅市や武蔵村山市、瑞穂町などの一部を除き、民営事業所に占める第三次産業の構成比は全国平均よりも高くなっている【図表10（上表）】。

なお、第三次産業の事業所構成比が相対的に低い市区町村では、製造業の事業所構成比が高い傾向がみられるが【図表10（下表）】、そうした市区町村のなかでも、多摩・島しょ地域市町村は、これまで産業団地への工場誘致などがなされてきた結果、製造業事業所の従業者規模は比較的大きい点が特徴として表れている【図表11】。

図表 10 都内の民営事業所の業種別構成比（平成 24 年）

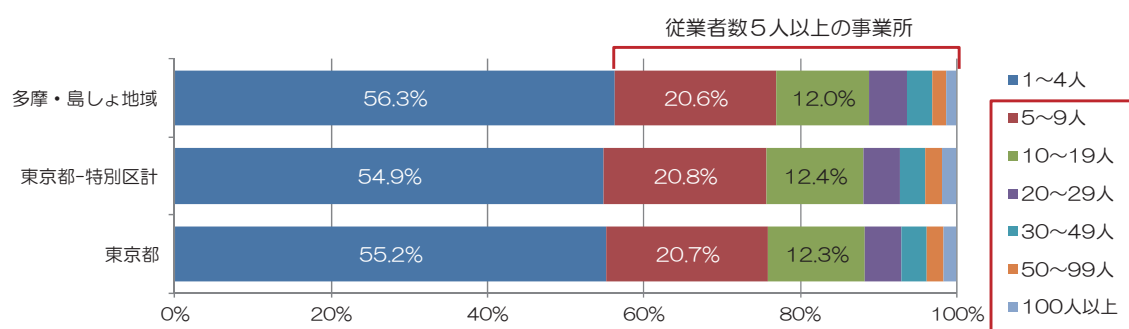


資料) 総務省 (2012 年)「平成 24 年経済センサス活動調査」より作成

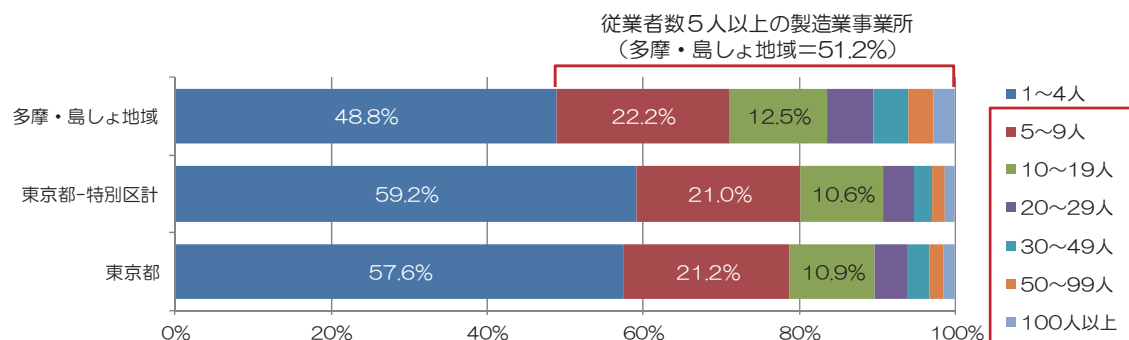
多摩・島しょ地域市町村における創業支援においては、こうした既存の産業立地の特性を踏まえ、創業者と既存事業者をどのように結び付けていくのか、また、地域内あるいは周辺地域とともにどのような産業基盤を構築していくのか、中長期的な視点からの政策立案・誘導を図ることも重要と考えられる。

図表 11 多摩・島しょ地域に立地する民営事業所の従業者別の業種別構成（平成 24 年）

【全産業（公務除く）】



【製造業】



注釈) 多摩・島しょ地域の事業所数は、東京都計から特別区計を除いた値として算出した。

資料) 総務省（2012 年）「平成 24 年経済センサス活動調査」より作成

2. 多摩・島しょ地域における事業所の新設と創業の実態

■個人や小規模な事業所開設のほか、支店等の開設の多さ

○個人・小規模な事業所開設が多い。

⇒ 短期的に大きな雇用創出につながりにくい。

○事業所の新設に占める「みなし創業企業」（次頁参照）の構成比は低い。

⇒ 支店等の開設の割合が高く、企業（本社等）としての創業割合は低い。

■地域に密着した創業の多さ

○地域に密着した社会サービス分野の「みなし創業企業」の構成比が高い。

⇒ 創業支援の取組が、地域の住みやすさ・暮らしやすさの向上に貢献

■女性の社会参画の一形態としての創業

○「みなし創業企業」における女性従業員の構成比が高い。

⇒創業が、女性の社会参画や子育てを行う女性にとって働きやすい就業環境整備に貢献

(1) 多摩・島しょ地域における事業所の新設の特徴

「平成 24 年経済センサスー活動調査」によると、平成 21 年 7 月から平成 24 年 1 月までの 2 年 7 か月の間に東京都内で 37,552 事業所が新規に開設されており、このうち多摩・島しょ地域における新設分が約 2 割（7,785 事業所）を占める【図表 12】。

また、多摩・島しょ地域では、同期間に新設された事業所のうち、個人経営の事業所が 3 割強（31.2%）を占める。一方、都内平均値は 2 割強（24.7%）に留まることから、創業を含む多摩・島しょ地域の近年の事業所の新設の特徴としては、個人による小規模な事業所の立ち上げが多い点が挙げられる。

「事業所の新設」は支店等の開設を含んでおり、必ずしも「企業（本所・本社・本店、個人による単独事業所）の創業」ではないものの、上記の特徴を踏まえると、多摩・島しょ地域では個人事業主（個人経営）としての創業が比較的多く、短期的には大きな雇用創出につながりにくい創業や、新規事業の立ち上げが多いものと推察される。他方、地域に密着したコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスや地域課題の解決に資する事業は、東京都心部に比べ多いものと考えられる。

図表 12 多摩・島しょ地域における新設事業所の状況（平成 21～24 年）

経営組織	新設状況	東京都		多摩・島しょ地域	
		新設事業所数	構成比	新設事業所数	構成比
全産業（公務を除く）		37,552	100.0%	7,785	100.0%
個人	個人	9,288	24.7%	2,426	31.2%
	法人	27,721	73.8%	5,253	67.5%
	（法人）会社	25,333	67.5%	4,699	60.4%
	（法人）会社以外の法人	2,388	6.4%	554	7.1%
	法人でない団体	543	1.4%	106	1.4%

注釈 1) 「新設事業所数」とは、「平成 21 年経済センサスー基礎調査」が実施された平成 21 年 7 月 1 日以降平成 24 年 2 月 1 日までの期間に新設された事業所数を表す。

注釈 2) 「会社」：株式会社・有限会社・相互会社・合名会社・合資会社・合同会社・外国の会社

「会社以外の法人」：独立行政法人・社団法人・財団法人など

「法人でない団体」：法人格を持たない団体（講演会、同窓会、防犯協会、学会など）

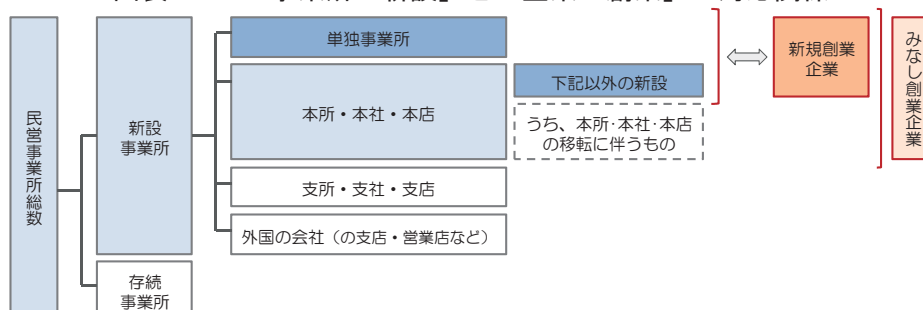
資料）総務省（2012 年）「平成 24 年経済センサスー活動調査」より作成

(2) 「みなし創業企業」にみる多摩・島しょ地域の創業規模の把握

新設事業所のなかには支店等の開設や本社等の移転に伴うものも存在するため、新設事業所の全てが新規に創業した企業（本所・本社・本店、単独事業所）ではない。しかし、創業2～3年内の企業の大半は本所・本社・本店ではなく、単独事業所であると仮定する場合、新設事業所のうち支店等や外国の会社を除く部分が、新規に創業した企業数に近似するとみなすこともできる。

国の統計調査の公開データを通じて市町村レベルで企業を単位とする創業規模（下図「新規創業企業」の部分）を把握することは困難であることを踏まえ、以下では公開データで把握が可能な新設事業所のうち支店等や外国の会社を除く部分を「みなし創業企業」とし、近年の多摩・島しょ地域における創業状況を概観する【図表13】。

図表 13 「事業所の新設」と「企業の創業」の対応関係



東京都全域、多摩・島しょ地域ともに、平成24年時点に存在する事業所総数の約6%【図表14【A】列】が平成21年7月以降2年7か月の間に新設された事業所である。ただし、多摩・島しょ地域の新設事業所に占める「みなし創業企業」数（1,493事業所）の比率【図表14【B】列】は19.2%であり、多摩・島しょ地域では本社等や単独事業所の構成比が東京都全域（25.8%）よりも低いことが分かる。

このことから、東京都心部に比べ多摩・島しょ地域では、事業所の新設に占める支店等の開設の割合が高く、企業（本社等や単独事業所）の創業は少ないと捉えることができる。

図表 14 多摩・島しょ地域における新設事業所と「みなし創業企業」の状況（平成21～24年）

区分	民営の事業所総数 [平成24年]		民営の事業所総数 [平成24年] (支店等の事業所,外国の会社を除く)		①に占める ②の比率	②に占める ④の比率
	総数		単独事業所、本社等事業所			
	①存続＋新設分	②新設分のみ	③存続＋新設分	④新設分のみ (本社等の移転を含む)		
東京都	627,357	37,552	259,423	9,694	6.0%	25.8%
特別区部	498,735	29,767	214,523	8,201	6.0%	27.6%
多摩・島しょ地域	128,622	7,785	44,900	1,493	6.1%	19.2%

↑

みなし創業企業数

↑

【A】
事業所総数に
占める新設
事業所の比率

↑

【B】
新設事業所に
占めるみなし
創業企業の比率

注釈) 「新設事業所数」とは、「平成21年経済センサス基礎調査」が実施された平成21年7月1日以降、平成24年2月1日までの期間に新設された事業所数を表す。

資料) 総務省（2012年）「平成24年経済センサス活動調査」より作成

（３）「みなし創業企業」にみる多摩・島しょ地域の創業業種

次に「みなし創業企業」の業種構成をみると、立地事業所の構成比と同様、東京都全域に比べ多摩・島しょ地域の「みなし創業企業」では、「建設業」や「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などの構成比が高い【図表 15】。こうした理由として、多摩・島しょ地域が東京都心部のベッドタウンであり、地域生活に密着した社会サービスに対する大きな需要が見込まれていることが考えられる。そのため多摩・島しょ地域では、創業支援が地域に密着した社会サービスの充実や、さらには住みやすさの向上に貢献している可能性があるかと捉えることができる。

また、「みなし創業企業」の従業者の男女別構成をみると、多摩・島しょ地域では、東京都心部に比べ女性の構成比が比較的高い【図表 16】。この点から多摩・島しょ地域では、創業が女性の社会参画の一形態となっていること、子育て等を行う女性にとっても働きやすい就業環境（職住近接など）の提供に貢献している可能性があることが推察される。

図表 15 「みなし創業企業」の業種別の状況（平成 21～24 年）

区分	民営の事業所総数 [平成24年]（単独事業所、本社等事業所のみ）			
	新設事業所数（みなし創業企業）		業種別構成比	
	東京都	多摩・島しょ地域	東京都	多摩・島しょ地域
農林漁業	12	5	0.1%	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0.0%	0.0%
建設業	467	142	4.8%	9.5%
製造業	522	81	5.4%	5.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0.0%	0.0%
情報通信業	964	55	9.9%	3.7%
運輸業、郵便業	120	16	1.2%	1.1%
卸売業、小売業	2,313	363	23.9%	24.3%
金融業、保険業	259	18	2.7%	1.2%
不動産業、物品賃貸業	831	129	8.6%	8.6%
学術研究、専門・技術サービス業	1,037	97	10.7%	6.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,370	223	14.1%	14.9%
生活関連サービス業、娯楽業	628	127	6.5%	8.5%
教育、学習支援業	214	55	2.2%	3.7%
医療、福祉	471	120	4.9%	8.0%
複合サービス事業	-	0	-	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	481	62	5.0%	4.2%
総数	9,694	1,493	100%	100%

注釈 1) 「新設事業所数」とは、「平成 21 年経済センサス基礎調査」が実施された平成 21 年 7 月 1 日以降 平成 24 年 2 月 1 日までの期間に新設された事業所数を表す。

注釈 2) 図表内のオレンジの網掛け部：多摩・島しょ地域の業種別構成比が東京都値を 1%以上上回る業種

資料) 総務省（2012 年）「平成 24 年経済センサス活動調査」より作成

図表 16 「みなし創業企業」における女性従業者の状況（平成 21～24 年）

区分	民営の事業所 [平成24年]（単独事業所、本社等事業所のみ）					
	単独事業所、本社等の事業所数		単独事業所、本社等の新設事業所（みなし創業企業）における「従業者数」			女性従業者の比率
	存続事業所＋新設事業所	新設分のみ（本社等の移転を含む）	総数	男性	女性	
東京都	259,423	9,694	132,119	83,971	48,148	36.4%
特別区部	214,523	8,201	119,820	76,756	43,064	35.9%
多摩・島しょ地域	44,900	1,493	12,299	7,215	5,084	41.3%

注釈) 「新設事業所数」とは、「平成 21 年経済センサス基礎調査」が実施された平成 21 年 7 月 1 日以降平成 24 年 2 月 1 日までの期間に新設された事業所数を表す。

資料) 総務省（2012 年）「平成 24 年経済センサス活動調査」より作成